



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3493 号 2017.1.31 発行

障害者はなぜ人里な慣れた施設で生涯送らなければならないのか？



朝日新聞 2017年1月30日
1977年4月13日の朝日新聞朝刊社会面は「川崎バス闘争」の様子を大きく報じた。同月12日午後、車いすに乗った約40人が川崎駅東口に集まり、市営バスや臨港バスに分散して乗車。バス側は「危険だ」として運転を見合わせ、35台が運休したとしている。



なぜ障害者が殺されなければならないのか。なぜ人里離れた施設で生涯を送らなければならないのか。今から50年近くも前に神奈川県、社会に鋭く問いかけた人たちがいた。脳性まひで重い障害を抱えた当事者で作る「青い芝の会神奈川県連合会」。彼らの問いは今もなお、生きている。

■根深い差別意識を告発

「なぜ、障害者児は街で生きてはいけないのだろうか。なぜ、私が生きてはいけないのだろうか。社会の人々は障害者児の存在がそれほど邪魔なのだろうか」

「はっきり言おう。障害者児は生きてはいけないのである。障害者児は殺されなければならないのである」

中心メンバーの1人で横浜在住だった横田弘氏（故人）が、1970年代に書いた文章だ。

横浜市金沢区で70年、脳性まひの女の子（当時2歳）が母親に殺害される事件が起きた。施設入所を申し込んだが満員で断られ、悲観しての犯行だったとされた。

福祉が乏しい時代。追い詰められた親による障害児殺しが他にも起きていた。地域住民や障害者の親の団体は福祉の貧困が生んだ悲劇だとして、母親の減刑を求める運動を始めた。

だが横田氏らはこうした動きに「殺す側の論理」を感じ取った。どんな理由があろうと命の重みは変わらない。他の一般の殺人事件と同じように裁くべきだと、横田氏らは訴えた。

彼らが告発したのは、福祉の乏しさではなく、その背景にある、障害者に対する根深い差別意識だった。



殺傷事件が起きた津久井やまゆり園ができたのは1964年。青い芝の会が活発に活動した時代は、障害者の大規模な入所施設が増えていった時期に重なる。

障害者を抱えた家族にとって施設建設は朗報だったはずだ。だが障害者自身にとってはどうだったのか。

横田氏は当時書いた。

「看護することに疲れ切っている家族たちの悲劇を防ぐためだけに、収容施設は必要なのだ。それがどんなに障害者の意志を無視し、主体性を無視したものであろうとも」。鮮烈な言葉の数々は、当事者による本格的な社会運動の誕生として多くの人に影響を与えた。

■バリアフリー化促した「川崎バス闘争」

77年には障害者が車いすに乗ったままの路線バスへの乗車を断られたことに抗議し、会の呼びかけで障害者が川崎駅前に集結。市営バスや臨港バスの車内に座り込み、バスが運行を止める騒ぎになった。「川崎バス闘争」として知られる出来事だ。

バスに夜通し座り込むことも辞さない姿勢は、やがて社会を動かした。県が全国に先駆け鉄道駅へのエレベーター設置補助制度を始めるなど、街のバリアフリー化に取り組む契機となった。今では全国に広がった駅のエレベーターや低床バスの源流には、青い芝の会の活動があった。

こうした活動は、過激な社会運動のイメージで語られることもあったという。

だが県障害福祉課の職員として彼らと向き合い、今は県立保健福祉大教授の臼井正樹氏(63)は「障害者が困っていることを聞いてくれ、一緒になって考えてくれという運動だった。極端な要求ではなく、合理的な対応を求めている」と印象を語る。障害者の地域生活を支える仕組みは、少しずつ増えていった。

障害者施設の多くは街から遠く、敷地内で生活が完結する。時に100人を超える集団生活で、家庭での暮らしと比べれば制約も多い。

近年は、当事者の立場で考えれば、施設よりも、介護を受けながら一人暮らしをしたり、グループホームで暮らしやすくなることのほうがよいはずだと意識が高まってきた。

2002年には国も「施設から地域へ」を掲げた。障害者の生活の場をできる限り、津久井やまゆり園のような大規模施設から地域へ移していこうとするものだ。障害当事者が訴え続けた視点にやっと、時代が追いついたともいえる。

■「当事者の立場で考えるとはどういうことか」

臼井教授は、横田氏が2013年に80歳で死去するまで意見交換を重ね、親交を深めた。

津久井やまゆり園の殺傷事件から半年。黒岩祐治知事が早々と、同じ場所での園の建て替えと存続を決めたことに、当事者団体などから批判が上がっている。

横田氏の思想は、この点を考える上での補助線の役割を果たすと、臼井教授は言う。

健常者が障害者を理解することは容易ではない。まして、やまゆり園の利用者には言葉での意思疎通が困難な人も多く含まれる。

一般論としては、施設より地域が望ましいと言える。だが障害の重さや内容によっては、施設のほうが当事者にとっても暮らしやすい場合だってあるだろう。地域で暮らすほうがよいはずだと決めつけることもまた、できない。

横田氏は「われらは愛と正義を否定する」とも書いた。健常者による善意の押しつけを拒否する言葉だと理解されている。この言葉は、「ともに生きる」ことの意味を深く掘り下げることにつながると、臼井教授は言う。

「当事者の立場で考えるとはどういうことか。健常者でも親でもない、客観的に眺めるのでもない、障害者の立場で物を見るとはどういうことか。その困難さと大切さを、彼は訴えていたのです」(太田泉生)

<ひとキラリ>全身で一生懸命演奏 自閉症のピアニスト・流山の川島さん

東京新聞 2017年1月30日

流山市に住む、自閉症のあるピアニスト川島英一郎さん（47）は、働きながら演奏活動をしている。来月五日午後一時半から、市生涯学習センターで、チャリティーリサイタルに出演。「ピアノが大好き」という川島さんが力強い音色を響かせる。（飯田克志）

川島さんが自宅居間でピアノを奏でると、愛犬の「ルル」が「アーン、ワン」などと曲に合わせてほえ、「共演」。川島家のいつもの光景だ。

川島さんは幼稚園児のころ、姉が始めたピアノに興味を持った。母成子（なりこ）さん（75）は「いたずらみたいな感じで鍵盤をたたいていた。ピアノが好きなのかなと思った」と振り返る。

自宅でピアノを弾く川島英一郎さん＝流山市で

川島さんは他の人とのコミュニケーションがうまくできず、当時ピアノを教えてくれる人はずぐには見つからなかった。小学四年生になって教室に通い始めた。譜面は読めなかったが、曲を聴くだけで弾ける「絶対音感」があり、演奏を楽しむように。十三歳のころには譜面を読めるようになった。養護学校（当時）の高等部では、自らの卒業式で演奏を任せられた。

卒業後、クリーニング会社に二十六年勤務。柏市や埼玉県三郷市などの工場でホテルのシーツを洗う作業を担当。父英隆さん（81）は「力仕事だったから腕力が鍛えられ、演奏にも良かったのかな」とほほ笑む。現在は流山市社会福祉協議会運営の就労支援施設「流山こまぎ園」で、スーパーで使う買い物カゴの洗浄の仕事をしている。

この間もピアノは弾き続け、三十二歳のときには音楽と脳の働きを研究する音楽家の指導で、全身を使って演奏できるようになり、表現力も豊かに。最初のリサイタルは二十五歳の時、障害のある子どもの親たちの応援を受け市内の公民館で開いた。その後も市内外で演奏を披露している。

今回はショパンの「革命」など五曲をソロで演奏。指導を九年受けているプロのピアニストの高樋（たかひ）純子さんと三曲を連弾する。「川島さんはまじめで、一生懸命正確に演奏する」と高樋さん。

川島さんは今も毎日午後八時から一時間練習。成子さんは「支えてくれたみなさんのおかげ。演奏会での拍手は息子の励みになっている。心が打たれると言われる演奏を聴いてほしい」と話している。

同社協などの主催。入場無料。会場で「赤い羽根共同募金」を募る。問い合わせは同センター＝電04（7150）7474＝へ。



〈保護なめんな問題〉市民団体が調査と再発防止を小田原市に要請

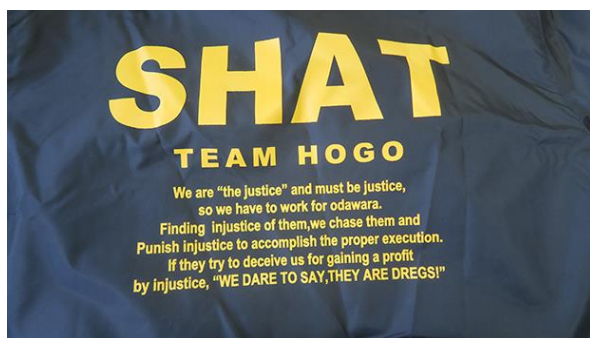


福祉新聞 2017年01月30日 編集部
日比谷正人・福祉健康部長（左から2人目）に要望書を手渡す対策全国会議の稲葉幹事

生活保護受給者を支援する神奈川県小田原市生活支援課のケースワーカーが「保護なめんな」などとローマ字や英語でプリントしたジャンパーを着用。保護世帯を訪問していたことが明らかになった。同市は着用を禁止し、不適切な表記を見落としていたとして、福祉健康部長ら7人を厳重注意とした。この問題で弁護士や学者らで構成する「生活保護問題対策全国会議」（大阪市、尾藤廣喜代表幹事）は24日、小田原市を訪れ、調査と再発防止を要請した。

ジャンパーの胸にはローマ字で「保護なめんな」や不正受給を許さないという意味で「悪」に「×」を重ねたデザインのエンブレム、背中には「不正受給するような人間はクズだ」などの文章が英語で書かれていた。

同市生活支援課によると、ジャンパーは2007年に職員が自発的に製作した。これまで他課に転出した職員や現職を含め64人が、1着4400円で購入した。同年7月に市役所内の生活保護担当窓口で、職員3人が生活保護を打ち切られた男に切りつけられるなどした事件が発生。業務量も多く、職員のやる気が低下していたことから、気分を高揚させ連帯感を高めようと製作したという。



ジャンパーの背中部分

ローマ字で「保護なめんな」と書かれたエンブレム
生活支援課には現



在33人が在籍しているが、このうち28人の職員が所持していた。同課の栢沼教勝課長は「受給者を威嚇、脅迫する意図はなかった。冬場に保護世帯を訪問する際、防寒着として着用していたようだ」と説明している。

この問題で同市の加藤憲一市長は「理由はどうあれ、配慮を欠いた不適切な表現。市民に誤解を与えることのないよう指導を徹底したい」とコメントした。

24日に小田原市を訪れた対策全国会議の稲葉剛幹事らは、組織的、構造的な問題があると指摘。「なぜ10年の長きにわたって是正されることなく続いてきたのか」「生活保護制度の運用について、どのような改革をするのか」などを明らかにするよう求めた。

これに対し福祉健康部と市民部は、職員の人権意識の点検や研修を実施。外部識者を交えた検証委員会の設置を検討することを明らかにした。

企業保育所開設相次ぐ 助成が後押し県内19施設

神戸新聞 2017年1月29日



多様な保育が展開できる企業主導型保育所。従業員の子どもと、地域の子どもが同じ空間で過ごす＝神戸市中央区山本通1、北野オーリーブ保育園

政府が設置・運営費を助成し、企業が主に従業員向けに整備する「企業主導型保育所」の開設が、兵庫県内でも広がっている。勤務実態に合わせ、運営を柔軟に対応したり、地域の子どもも受け入れたりするとサービスは多様。「1億総活躍社会」を目指す政府は待機児童解消の切り札にと期待するが、事業者側には経費面の不安などが残り、流動的な要素を抱えたままのスタートになっている。(横

田良平)

児童育成協会（東京）によると、県内では23日時点で19施設が整備・運営費の助成決定を受けた。設置者はホテルやバス会社、医療機関、社会福祉法人などで、うち8施設はすでに開設。従業員の勤務シフトに対応し、土・日曜や夜間も含め保育時間を柔軟に設定しているのが特長だ。

給付型奨学金の問題点 受給できない 他の支援削減 しんぶん赤旗 2017年1月30日
世論と運動に押されて導入される返済不要の「給付型奨学金」。2017年度は私立の自宅外生など2800人から先行実施し、18年度から2万人規模とします。安倍晋三首相がいうように、経済的理由で大学に行けない人を救済することになるのか見てみるとー。

■対象者ー全学生のわずか2.5%

支給枠の1学年2万人は、全学生のわずか2.5%弱です。各国の給付型奨学金の受給率をみると、アメリカ47%、イギリス48%、ドイツ25%などとなっており、日本とはケタ違いです。

収入基準も住民税非課税世帯と対象を狭くし、高校生の子どもが1人いる世帯では年収221万円以下となります。この基準を満たす学生は1学年15万9千人、うち大学進学者は6万1000人と推計されていますが、それでも3分の1以下の支給枠です。

文科省は全国5千の高校に1人以上を割り振り、高校側は(1)高い学習成績(2)部活など教科以外の活動成績ーをもとに選定します。

こんな規模では、受給できる基準を満たしても給付型奨学金をもらえない人が出てくるのが予想されます。成績が悪いと判断されれば打ち切られ、途中で返還を求められることにもなりかねません。

■給付額ー国公立自宅生 給付なし

給付額は国公立大の自宅が月額2万円、同自宅外と私大の自宅生が3万円、私立自宅外が4万円となっています。

ところが、国公立大で授業料免除の対象者となる自宅生には支給せず、自宅外は1万円減の2万円とする計画です。国立大の授業料減免には税金を投入しているため、私学とのバランスを取るという理由ですが、国立大の自宅生で受給できる人はゼロとなります。

■財源ー別の奨学金を削減してねん出

政府試算では給付型奨学金の本格実施となる18年度は約72億円、4年生まで行き渡る21年度には約220億円が必要です。

その財源は、生活福祉貸付金の縮小などとともに、奨学金制度の見直しでねん出します。大学院生の奨学金返還免除の縮小や、無利子奨学金の借り入れ金額を制限します。

大学院生の4人に1人は奨学金500万円以上を借りていますが、返還免除制度が縮小されれば、ますます大学院に行くのが困難になります。

無利子奨学金では足りず、有利子奨学金を借りている人は約11万2千人にのぼります。無利子の借入金額が減らされれば、有利子奨学金を増やすことになります。

日本共産党は、せめて諸外国並みに全学生数の2割強となる70万人に月3万円を支給すると提案。同時に、学費の半減に踏み出すように求めています。

安倍晋三首相は28日の衆院予算委員会で「限られた予算のなかで給付型奨学金を始めたい。財源を確保するなかで増やしていきたい」と表明。日本共産党の宮本徹衆院議員は、4兆円の法人税減税や5兆円突破の軍事費など見直せば財源はいくらでもあると指摘し、抜本拡充を強く求めました。

障害者、将棋で交流 大分で大会

読売新聞 2017年01月30日

障害を持った人たちが将棋の腕を競う大会が29日、大分市大津町2の県身体障害者福祉センターで開かれた。20歳代から80歳代までの17人が出場し、真剣な表情で将棋盤に向かっていった。

障害者に将棋を親しんでもらおうと、県社会福祉協議会と同センターが毎年開催しており、今年で32回目。

会場では同センターの高窪修所長が「コミュニケーションの手段として、楽しみながら

対局してほしい」とあいさつ。その後、実力別に3組に分かれてリーグ戦やトーナメント戦が行われ、参加者は時間をかけて次の一手を考えていた。

障がい児も野外活動を 着座式スキー体験 長野日報 2017年1月30日



着座式スキーの乗り心地を体験する参加者

富士見町の富士見高原リゾート、町などで行くユニバーサルフィールドづくり実行委員会は28、29の両日、県内の小中学校や養護学校の教職員を対象に、着座式スキーの体験会を富士見高原スキー場で開いた。

障がいのある人も野外活動を一緒に楽しめる環境の整備を進めようと、県教育委員会の協力で今年度初めて開催。2月21日までに飯綱高原（長野市）、あさひプライム（朝日村）の計3会場で行う。

富士見高原での体験会には2日間で8人が参加。障がい者の野外活動を支援する一般社団法人「ata Alliance（エーティーエー・アライアンス）」のスタッフが講師となり、スキーの試乗や操作を体験した。

養護学校の女性教諭は、「一人でも多くの子どものスキーを楽しむ体験を与えてあげられたら、と思って参加した。乗り心地が良かった。レンタルの費用次第かと思う」と話していた。

同委員会事務局の藤田然さんは、「昨年4月に障害者差別解消法が施行され、学校の野外教育も対応が必要となる。障がいを持つ子どものために活動をあきらめるのではなく、障がい児も参加できる環境づくりにつながれば」と話している。

望む「性」で大人の門出 2月に県内初LGBT成人式 佐賀新聞 2017年01月30日



LGBT成人式の準備をする原さん。「1人で悩まず、こうした場をつながりをつくってほしい」と話す=佐賀市のTOJIN茶屋

同性愛や性同一性障害など性的少数者（LGBT）のための佐賀県内初の成人式が2月12日、佐賀市で開かれる。支援団体が準備を進め、ありのままの自分で門出を迎えられるように、それぞれが望む性に合わせ、振り袖やスーツを貸し出す。地域社会で多様性を考える機会にもしようと、「年齢やセクシャリティーに関係なく参加してほしい」と呼び

掛けている。

LGBTはレズビアンやゲイ、両性愛のバイセクシュアル、心と体の性が一致しないトランスジェンダーの英語の頭文字をつなげた総称。生まれつきの性別の晴れ着で自治体の成人式に出席するのをためらう人が少なくなく、東京のNPO法人「Rebit（リビット）」が2011年、代わりに式典を初めて開き、全国に広まりつつある。

佐賀では支援団体アオ・アクアが企画した。代表の原亮さん（21）＝佐賀市＝は『我慢して振り袖を着た』『（自認する性を）告白してないから、同窓会に参加しても話しづらい』という声があった。いつかそうした人のために成人式をしたいねって、仲間内で話していた」と振り返る。

周囲の目を気にして、衣装を用意しづらい人のために晴れ着を貸し出し、着付けやヘアメイクもする。学校時代、自身が望む男子や女子の制服を着ることができなかった人たちのために、中学や高校に協力を求めて制服も集めている。

準備で最も苦労したのは「あいさつを引き受けてくれる新成人を見つけること」と原さんは話す。中傷を恐れ、20歳という若さで周囲に告白している人は多くはない。それだけに、LGBTへの理解を広めることにとどまらない思いを込める。「セクシャリティーの悩みを持つ人とか障害のある人とか、いろんな人が過ごしやすいまちづくりを考えるきっかけになれば」

成人式の参加は無料。会場は佐賀バルーンミュージアム3階にある市青少年センターで、午後0時半から受け付ける。式典の部（午後1～2時）と、交流の部（午後2時15分～午後3時45分）がある。貸衣装は数に限りがあり、2月3日までに申し込む必要がある。

問い合わせはアオ・アクアのウェブサイト（<http://aoaqua-niji.jimdoo.com>）で、メールで受け付けている。

性的虐待、身近に潜む 北部病院・阿見医師「聞く」必要性を強調



琉球新報 2017年1月30日

「被害者のSOSをキャッチしたあなたは選ばれた人。話を聞いて支援につなげて」と訴える小児科の阿見祐規医師＝25日、県立北部病院

沖縄県立北部病院の院内講座が25日、同病院1階ロビーであり、小児科の阿見祐規医師が「身近に潜む性的虐待」をテーマに講話した。阿見医師は、性的虐待が誰の身近にも起こり得ると知ることがまず大事だとし「被害者は常にSOSを発している。それをキャッチしたら、ちゃんと話を聞いてあげてほしい」と訴えた。

虐待被害の中で、性的虐待が最も表面化しにくい理由として、阿見医師は加害者が被害者に沈黙を強いること、社会も被害自体を知らず、たとえ知った場合でも、被害者に落ち度を問う場合もあることなどを挙げた。その上で「社会が結果的に被害者の沈黙を支えてしまい、誰にも気付かれないまま被害が続いている」と危機感をにじませた。

被害を受けると、自傷行為や摂食障害、虐待の加害者への移行、他者との触れ合いへの恐怖などさまざまな影響が出ると言われている。阿見医師は「まずは被害が身近にあると知ることが、防止につながる一歩。被害者の発するSOSに気付いた場合は、しっかり受け止めて話を聞いてほしい」と呼び掛けた。通報先として、相談を24時間受け付ける全国共通ダイヤル「189」を紹介した。

阿見医師は「性的虐待にかかわらず、児童虐待は子どもの人権と成長、その子らしく生きる権利を奪う。医療を通してだけでなく、社会的にも精神的にも、子どもを守ること、味方であることが小児科医の役割だと考えている」と語り、小児科医が虐待防止をテーマに講話する意義を語った。

講座は同病院が院内に設けている子ども虐待委員会の啓発活動として実施した。委員会は、北部圏域の保育・福祉職、行政職ら支援者に対して積極的に虐待防止をテーマに活動している。今回は一般向けとして外来患者も聴けるよう、会場を1階ロビーに設定して朝の時間帯に開いた。

飲食店冷蔵庫に中絶胎児 親族の19歳少女を逮捕 スポニチ 2017年1月30日

医療機関で中絶した胎児を持ち帰り、親族が勤務する飲食店に遺棄したとして、宮崎北署は29日、死体遺棄の疑いで、住所不定、無職の少女（19）を逮捕した。

逮捕容疑は、昨年12月20日に宮崎市の産婦人科で中絶した胎児を、保冷バッグに入れて同市の飲食店の冷蔵庫内に置き去り、遺棄した疑い。

宮崎北署によると、少女は中絶時点で妊娠4カ月だった。胎児の性別は男。今月25日になって親族から通報があり、28日に少女を任意で事情聴取した際、遺棄を自供したという。墓地埋葬法では、胎児がほぼ人の形となる妊娠12週以上で「死体」と規定され、火葬、埋葬しなくてはならないと定められている。

子どもの性被害つらさ知って 函館市、道警函本、市医師会などフォーラム 多重人格化の危険も

北海道新聞 2017年1月30日

性被害の現状や被害者対応などを考えたフォーラム

子どもの性被害防止や、性犯罪被害者支援のための窓口設置の検討を共同で進めている函館市や道警函館方面本部、市医師会などは29日、性被害の現状や被害者対応などを考えるフォーラムを、市立函館病院で開いた。性被害者支援のNPO法人レジリエンス（東京）の中島幸子代表が、性暴力が被害者に与える心理的ダメージなどについて講演した。



医療関係者や市民約200人が集まった。

中島代表は、会員制交流サイト（SNS）を利用した児童への性的虐待や児童ポルノの被害が増えていることを指摘し、「インターネットを通じて子どもが性的に搾取されている」と強調した。

また性被害者の心理状態については「解離（かいり）」という状態が起きやすいことを説明。解離は、つらい記憶や事実を無意識のうちに自分の心から切り離して逃避することで、解離を繰り返すと多重人格（解離性同一性障害）になる危険がある。「支援側は解離を理解して」と呼び掛けた。（山村麻衣子）

民間の養子縁組319件、成立時1歳以下は85% 厚労省初調査

産経新聞 2017年1月28日

特別養子縁組の利用促進を模索する厚生労働省が民間斡旋団体の活動状況を調査した結果、平成26、27両年度に仲介して成立したのは計319件だったことが28日、分かった。成立時の子供の年齢は「1歳以下」が約85%を占め、児童相談所（48%）に比べて生後のより早い段階で縁組が成立している実態も判明した。

民間団体の活動に関する詳細な調査は初めて。厚労省は、経済的事情などで実の親が育てられない子供を救う手だてとして養親が「実子」として引き取る特別養子縁組の適正利用を検討しており、調査結果を養子縁組関連法の指針づくりに生かす。

特別養子縁組は原則6歳までとされ、例外的に8歳までは申し立て可能。26、27年度に民間団体の仲介で成立した319件中、子供が0歳だったのは216件、1歳が57件だった。一方、児相の仲介で成立した縁組は計610件で、0歳が124件、1歳が172件だった。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行